

## 1990年OECD環境相理事会コミュニケの概要

### 1. 1990年代の環境政策決定

環境政策の観点から1990年代をどう認識するか：

恐るべき試練に直面、「持続的開発」の概念の普及、地球環境問題の脅威、世界的な市場経済、民主社会への移行が新たな改善の機会を提供、国際的配慮の必要性の増大、環境政策の経済的側面の重要性、途上国の貧困、人口増大、環境悪化の悪循環、OECD加盟国の特別の責任、市民の経済的・社会的期待に添った政策の必要性

### 2. 残された課題

OECD「環境の状況」報告書：

多くの分野で対策が進展。しかし、成功は非常に限定的。なお取り組むべき課題が山積。特に、地球環境問題は国際社会に対する未曾有の試練、世界の人口の大部分を占めるOECD域外国の環境の状況は劣悪。

### 3. 試練への対処

以下の3部構成の戦略に合意

#### (1) 経済と環境の政策決定の統合

政策統合の諸原則、経済部門別政策統合の改善、特にエネルギー、農業、運輸、沿岸域管理の4部門で政策統合が必要、政策統合を進める上での共通課題(価格への社会的費用の反映、経済的政策手段の活用、税制改革、規制的手段の課題、産業界、消費者の役割等、環境指標、自然資源勘定の開発等。

#### (2) OECD諸国内における環境パフォーマンスの改善

包括的な国家環境計画の策定、各国の環境政策をより系統的に点検する国別レビュー（審査）の開始、環境パフォーマンス強化のための政府調達における環境配慮、環境影響評価等、汚染負荷の格段の低減、化学品リスクの低減、有害大気汚染物質の削減、技術の役割及びライフサイクルマネジメントの重要性、予防原則と科学的知見の充実の努力、環境教育の強化、民間環境団体の役割の重要性。

#### (3) 国際協力

域外国との協力の強化、東欧・中央諸国の支援へのコミット、民間部門の貢献の機会と責任、途上国への環境援助の拡大、開発援助への環境影響評価の系統的な適用、途上国への追加的資金の提供と技術移転、地球環境問題についての国際協力の強化、地球温暖化対策の経済的分析、国連環境開発会議への環境と開発の分野でのOECDの貢献